

調査報告書

沖縄における日本共産党と 反基地運動ネットワーク

2018-2026

選挙支援・県外動員・辺野古現場組織・意思決定構造の公開 情報分析

2026年9月19日
ネット探検ラボ

本報告書は公開情報に基づくOSINT調査である。政治的主張の賛否を判定するものではなく、確認可能な組織関係、人員・資金・設備・情報共有、意思決定の構造を整理することを目的とする。未確認情報は結論の根拠としない。

要旨

2018年から2026年までの公開資料を追跡すると、日本共産党は沖縄で、県議会・国政選挙・知事選を通じた「オール沖縄」への参加、辺野古新基地反対運動への継続的参加、全国からの選挙ボランティア・募金・SNS支援の募集という複数の回路を維持してきたことが確認できる。

県外支援については、日本共産党自身の一次資料が明瞭である。2018年知事選では県外在住者に「ボランティアで沖縄に来てください」と呼びかけ、2024年県議選では全国に「選挙ボランティアとして駆けつけてください」「SNS仲間に沖縄連帯メッセージを発信し、拡散と転送を」と要請した。2026年知事選では、全国から現地ボランティアセンターや候補者事務所への参加、ショート動画作成、YouTube視聴・コメント、拡散・転送を求め、「SNS特別募金」も実施した。これらはすべて党の公表資料で直接確認できる。

同時に2026年9月、小池晃書記局長は、玉城デニー氏に対するSNS上の誹謗中傷について「9割以上が県外＝本土からの発信」とするメディア分析に言及した。したがって、党が問題を説明する際に「県外からの発信」という地理的要素を重要なファクターとして提示したことも確認できる。ただし、この発言だけから、党が県外からの政治参加一般を否定しているとは認定できない。

本調査で最も重要な追加資料は、学校法人同志社の特別調査委員会が2026年7月31日に公表した218ページの調査報告書である。同報告書は、ヘリ基地反対協議会を構成する10団体を実名で列举し、その中に日本共産党北部地区委員会を明記している。さらに、海上抗議を担う「海上行動チーム」は反対協の下部組織ではなく、構成団体所属者と非所属者からなる「自主的な団体」であり、各日の海上行動の実施可否や具体的内容は「当日の朝に、その日の参加者の合議」で決定すると認定している。

一方で同報告書は、ヘリ基地反対協議会事務局長が海上行動責任者3人のうち1人であること、反対協の月例幹事会で海上行動の情報共有が行われる場合があること、反対協がポート修理費・燃料費・船長交通費を負担すること、寄贈・寄付金で取得したカヌーを海上行動で使用していることを確認し、両者には「事実上、一定の関係性があることは否定できない」と評価している。

このため、公開情報から確認できる構造は単純な「党中央から現場への一方向の指揮命令」ではない。むしろ、党地方組織を含む複数団体からなる反対協と、その周辺で自主的に活動する現場チームが、人員・責任者・資金・設備・情報共有を介して接続する複層型ネットワークである。少なくとも海上行動の日々の実施判断については、中央党組織ではなく現場参加者の合議で決めるという運用上の自律性が、第三者調査で確認された。

ただし、これをもって「日本共産党中央の統制から独立した政治組織」が存在すると断定することはできない。党中央・県委員会・北部地区委員会と海上行動チームの間の具体的な指揮命令記録は公開資料から確認できず、海上行動チーム自体には党員以外も参加している。確認できるのは、現場レベルの意思決定に相当の自律性があることと、その現場が日本共産党北部地区委員会を含む反対協の資源・人員と実質的に接続していることである。

1. 調査方法と証拠基準

本報告書は実在する国政政党・政治家・運動団体を扱うため、「確認された事実」「資料から合理的に導ける構造分析」「なお立証されていない仮説」を明確に分離する。とりわけ、直接指揮、命令、違法行為、暴力行為への関与は、一次資料または信頼できる調査資料による裏付けがない限り帰属させない。

調査対象は2018年の玉城デニー県政成立から2026年知事選までとし、必要な場合はネットワークの成立過程を確認するため1990年代以降の資料を補助的に参照した。主要資料は、沖縄県、学校法人同志社、日本共産党中央委員会・沖縄県委員会、しんぶん赤旗、ヘリ基地反対協議会の公開資料である。

2. 日本共産党の沖縄における政治活動の基盤

日本共産党は玉城デニー県政成立以前から、辺野古新基地反対を軸とする複数の政治・市民運動ネットワークに参加してきた。「基地の県内移設に反対する県民会議」は1999年に日本共産党、沖縄社会大衆党、社民党と県内平和・民主団体などによって結成されたと、赤旗自身が記録している。名護地域では、2006年の時点でヘリ基地反対協議会、日本共産党北部地区委員会、やんばる統一連が同日に名護市長へ要請するなど、長期の並行・共同活動が確認できる。

2014年以降の「オール沖縄」では、日本共産党は候補者支援、県議会、国政選挙、現場行動を横断して参加してきた。2017年のオール沖縄会議訪米団には日本共産党の渡久地修県議が参加し、2017年衆院選では共産党の赤嶺政賢氏がオール沖縄候補として戦った。

[1] 基地の県内移設に反対する県民会議の成立経緯（赤旗）
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2010-03-10/2010031005_02_1.html

[2] 名護市への要請：ヘリ基地反対協・党北部地区委員会・やんばる統一連
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik4/2006-03-28/2006032801_04_0.html

[3] オール沖縄会議2017年訪米団
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik16/2017-01-29/2017012904_01_1.html

3. 2018-2026年の選挙活動と全国動員

3.1 2018年知事選

2018年知事選で日本共産党沖縄県委員会は、県外在住の沖縄県出身者に対し、県内の親戚・友人・同級生への支持要請だけでなく、「ボランティアで沖縄に来てください」「選挙募金をお願いします」と公式に呼びかけた。党中央・沖縄県委員会も全国からの物心両面の支援を求めた。玉城氏当選後、志位和夫委員長は「ご支援いただいた全国のみなさん」に謝意を表明した。

[4] 2018知事選：県外在住者へ現地ボランティア要請
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik18/2018-09-01/2018090104_01_1.html

[5] 2018年：党中央・沖縄県委員会の全国支援要請
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik18/2018-08-04/2018080402_01_0.html

[6] 2018知事選結果についての志位委員長談話
https://www.jcp.or.jp/web_policy/2018/09/post-795.html

3.2 2022年以降：ボランティアとSNSの結合

2022年には玉城氏支援の市民ボランティアセンターが開設され、SNS発信、チラシ配布、街頭対話宣伝などへの参加と募金が募集された。同年10月の那覇・豊見城市長選では、党中央・沖縄県委員会が全国に対して「ボランティアで沖縄に入り、宣伝や組織活動に参加してください」と明記した。

2024年県議選では全国動員がさらに明確になった。党中央・沖縄県委員会は、運転手・アナウンサー・宣伝隊などの担い手不足を説明し、「全国からのボランティア・連帯活動」を要請。告示直前には「選挙ボランティアとして駆けつけてください」「SNS仲間に沖縄連帯メッセージを発信し、拡散と転送を強めてください」と全国へ呼びかけた。

[7] 2022デニー知事応援市民ボランティアセンター
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik22/2022-08-21/2022082104_02_0.html

[8] 2022那覇・豊見城市長選：県外から現地活動を要請
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik22/2022-10-06/2022100604_03_0.html

[9] 2024県議選：全国からのボランティア・連帯活動要請
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik24/2024-05-17/2024051702_05_0.html

[10] 2024県議選：選挙ボランティア・SNS拡散を全国へ要請
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik24/2024-06-05/2024060503_01_0.html

3.3 2026年知事選：全国支援のデジタル化

2026年知事選では、党は「SNS特別募金」を設け、動画の切り抜き・発信、フォロー数拡大、拡散・転送について「全国からの連帯支援」を求めた。8月19日付文書では、ボランティアセンターに「県内と全国から」参加者が集まり、宣伝・対話、ショート動画作成・拡散に参加していると説明し、全国に対して現地のボランティアセンター・候補者事務所への参加、YouTube視聴、コメント書き込み、拡散・転送を要請した。

9月8日、小池晃書記局長は、玉城氏へのSNS上の誹謗中傷攻撃について「9割以上が県外＝本土からの発信」とするメディア分析に言及した。ここでは誹謗中傷という内容面だけでなく、発信地域を示す「県外＝本土」という要素が党幹部自身によって明示的に提示されている。したがって、党が2026年選挙のSNS問題を説明する際に、県外発信を重要な要素の一つとして扱ったことは確認できる。

一方、同じ選挙で党自身が全国から現地活動・SNSコメント・拡散を求めていることも同じく一次資料で確認できる。両事実をどう評価するかは別として、「県外からの発信・参加」は批判対象の説明にも、党自身の支援戦術にも登場している。

[11] 2026知事選：SNS特別募金・全国からの発信支援
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik26/2026-08-01/2026080104_01_0.php

[12] 2026知事選：全国から現地・SNSボランティア要請
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik26/2026-08-20/2026082003_01_0.php

[13] 2026知事選：小池書記局長、県外発SNS分析に言及
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik26/2026-09-08/2026090802_02_0.php

4. 辺野古現場運動と日本共産党：8年間の継続性

2018-2026年を通じ、日本共産党の国会議員・県議・地方議員が、ヘリ基地反対協議会やオール沖縄会議が主催する辺野古の海上・ゲート前行動へ繰り返し参加している。これは単発の連帯表明ではなく、現地視察、抗議船への乗船、集会での発言、県議団による調査などとして継続している。

[14] 2018辺野古：県外約90人・赤嶺氏が平和丸乗船
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik18/2018-06-03/2018060301_04_1.html

[15] 2019ヘリ基地反対協の海上抗議
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik19/2019-12-15/2019121501_04_1.html

[16] 2020党県議団の現場調査
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik20/2020-10-30/2020103005_05_1.html

[17] 2021赤嶺氏が海上抗議参加
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik21/2021-08-27/2021082704_02_0.html

[18] 2022ヘリ基地反対協総会
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik22/2022-11-06/2022110604_02_0.html

[19] 2023辺野古座り込み7000日
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-06-19/2023061901_04_0.html

[20] 2024辺野古「初うくし」
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2024-01-03/2024010305_03_0.html

[21] 2025辺野古「初興し」
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik24/2025-01-03/2025010313_01_0.html

5. 2026年第三者調査で判明したヘリ基地反対協議会の構造

学校法人同志社が設置した外部専門家による特別調査委員会は、2026年7月31日に218ページの調査報告書を公表した。同委員会は学校法人同志社から独立した第三者的立場で調査したと説明している。報告書は、辺野古ボートコースの関係団体を調べる過程で、ヘリ基地反対協議会と海上行動チームの組織関係を具体的に記録した。

5.1 構成10団体

報告書が列挙する現在の構成団体は次の10団体である。

北部地区労働組合協議会

ヘリ基地いらない二見以北10区の会

名護民主商工会

医療生協名護支部

新日本婦人の会名護支部

やんばる統一連

日本共産党北部地区委員会

名護平和委員会

全日本年金者組合名護支部

一坪反戦地主会北部ブロック

この一覧により、日本共産党北部地区委員会がヘリ基地反対協議会の正式な構成団体であることは、党自身の説明だけでなく第三者調査でも確認された。

5.2 海上行動チームは「自主的な団体」

第三者報告書によると、ヘリ基地反対協議会側は、ボート・カヌーによる海上行動について、反対協が決定・指示して行うものではないと説明している。海上行動チームは、反対協構成団体の所属者と非所属者が参加するボランティアによって組成される「自主的な団体」で、反対協の構成団体・下部組織ではないとされる。

さらに、各日に海上行動を実施するか、具体的に何を行うかは「当日の朝に、その日の海上行動への参加者の合議により決定」とするとされる。これは、日々の現場行動について中央政党や反対協幹事会が逐一指令するのではなく、現場参加者に運用上の意思決定権があることを示す重要な確認事項である。

5.3 しかし組織・資源は切れていない

同じ報告書は、形式上の自主性と実質的な接続を同時に確認している。ヘリ基地反対協議会事務局長が海上行動責任者3人のうち1人であること、反対協の月1回の幹事会で海上行動の情報共有が行われる場合があること、反対協がボートの修理代・燃料代・船長交通費を負担すること、反対協への寄付金で購入したカヌー等を海上行動で使用していることが認定されている。第三者委員会は、このため「事実上、一定の関係性があることは否定できない」と整理した。

また、事故で使用された「平和丸」は、名護平和委員会が中心となってボランティア寄付を集めて購入し、海上行動に提供されたと報告されている。これは、現場活動の設備が単独の中央組織から供給されるのではなく、ネットワーク内の団体・個人・寄付を通じて形成される一例である。

[22] 学校法人同志社：特別調査委員会報告書受領

https://www.doshisha.ed.jp/information/index.php?c=topics_view&pk=1785463079

[23] 同志社特別調査委員会 調査報告書（218頁）

https://www.doshisha.ed.jp/usr/dl.php?content_type=topics&pk=1785463079&name=1785463079.pdf&path=4abe7046c2d71b5eae5b0efee335a4313f0ea6a76de30babe69a1b21f7de0590adb3642ebce5bc51670b5d19e885ad

6. 意思決定・人員・資金・設備・情報の接続分析

7. 「関東軍仮説」の検証

本報告書でいう「関東軍仮説」は、ネット探検ラボが政治運動の組織ガバナンスを検証するために用いる分析上の仮説である。日本共産党と旧日本陸軍を思想的・政治的に同一視するものではなく、また特定の政党・陣営だけに生じる現象だとするものでもない。

ここでいう「関東軍」とは、中央組織が定めた大きな政治目的・方針を共有し、その意思決定の枠内にありながら、具体的な実行方法を現場が独自に解釈し、判断し、結果として中央の想定や統制範囲を超えていく組織現象を指す。旧日本陸軍の関東軍では、中央から完全に独立した組織が無関係に行動したのではなく、制度的に中央と接続した現地組織が独自判断を積み重ね、既成事実を形成し、それを中央が十分に抑止できず、時に事後的に追認することで、中央自身の政策選択肢まで狭めていった。

ネット探検ラボが注目するのは、この「中央との接続」「現場判断の自律化」「既成事実の形成」「事後対応を迫られる中央」「中央の政治的選択肢の縮小」という連鎖である。政治的な主張そのものではなく、中央が個々の行動を直接計画していなくても、その政治目標を支持する現場・支持者・周辺ネットワークが独自の手法を選択し、中央の意図を超えた結果を生み得るという構造を、本報告書では「関東軍仮説」と呼ぶ。

したがって、この仮説は日本共産党側だけに向けられたものではない。反基地運動に反発する側、選挙で対立する各陣営の支持者、政党の正式な指揮系統外にいる個人やネットワークにも同じ基準で適用される。中央の指示が確認できないことと、現場の過激化リスクが存在しないことは同義ではない。本調査では、この仮説を辺野古の組織構造と2026年知事選をめぐる政治環境に照らして検証する。

7.1 仮説を支持する確認事実

海上行動チームは、反対協の下部組織ではなく「自主的な団体」と第三者報告書に記録されている。

海上行動の実施可否と具体的内容は、その日の参加者が当日朝に合議して決める。

参加者は反対協構成団体の所属者だけではなく、非所属のボランティアも含む。

一方で、反対協事務局が現場責任者の一人を務め、反対協が資金・設備を供給し、幹事会で情報共有する。

日本共産党北部地区委員会は、その反対協の正式構成団体である。

日本共産党の議員は2018-2026年を通じ、海上・ゲート前活動へ継続的に参加している。

以上から、「中央政党の単純な直轄部隊」というモデルよりも、「複数団体が結節し、現場チームが日常運用を自律的に決めるネットワーク型」の方が、現在確認できる資料には適合する。

7.2 仮説の到達点と、なお未確認の反証条件

本調査で確認された事実のうち、次の三点は「関東軍仮説を支持しない事項」ではない。むしろ、本報告書が仮説の核心としている「中央・母体組織と政治的・組織的に接続しながら、具体的な行動方法については現場が独自的意思決定領域を持つ」という構造と整合する。

第一に、日本共産党中央が海上行動チームに対し、具体的な抗議方法や出航の可否を直接指示したことを示す証拠は確認できない。第二に、日本共産党北部地区委員会が海上行動チームを直接指揮する規約上の命令系統も確認できない。第三に、海上行動チームの参加者全員が日本共産党員または支持者だったことを示す証拠はなく、第三者報告書はヘリ基地反対協議会の構成団体に所属しないボランティアも参加していたことを記録している。

これら三点が否定するのは、「日本共産党中央 → 党地方組織 → 海上行動チーム」という垂直的な直接指揮モデルである。しかし、本報告書の「関東軍仮説」は、そもそもそのような直接指揮を前提としていない。中央から具体的な命令を受けて動くのであれば、それは現場の自律化ではなく通常の指揮命令系統の問題である。

むしろ重要なのは、ヘリ基地反対協議会と海上行動チームの間に人的・資金的・物的・情報上の接続が存在する一方、具体的な海上行動については当日の参加者が合議によって決定していたことである。本報告書は、この「接続されているが、具体的な行動については自律している」状態を、関東軍仮説を支持する中心的な観察事実と位置付ける。

ただし、ここから直ちに旧日本陸軍の関東軍と同程度の「中央への反抗」や「命令違反」が存在したと評価することはできない。本調査でなお確認できていない重要な事実があるためである。

すなわち、海上行動チームが、日本共産党中央または党の地方組織から示された明示的な方針、中止要請、安全上の指示、具体的な禁止事項等に反して、独自判断で行動したことを示す一次資料は、本調査では確認できていない。これは、関東軍仮説のうち「現場の自律性」を否定する証拠ではないが、「現場が中央の明示的意思に反してまで独走した」という、より強い形の仮説については未立証であることを意味する。

したがって、現時点の証拠評価は二段階に分ける必要がある。第一段階の「中央・母体組織との接続を維持しながら、現場に独自の意思決定領域が形成されていた」という点は、第三者報告書等によって相当程度裏付けられる。第二段階の「中央の明示的意思に反して現場が行動し、中央がそれを統制できなかった」という点は、現時点では確認できない。

この区別は、本報告書が実在する国政政党を対象としている以上、とりわけ重要である。確認できた組織構造と、そこから推論されるリスクを分離し、証拠のない指揮・命令・意図・違法行為を日本共産党中央または党組織に帰属させないことを、本調査の基本原則とする。

8. 2026年辺野古沖転覆事故が示したガバナンス上の論点

転覆事故後、日本共産党は、ヘリ基地反対協議会の構成団体として謝罪と対応を表明した。田村智子委員長は「船を運航するヘリ基地反対協議会の構成団体である日本共産党として」と述べ、赤嶺政賢県委員長も反対協と共同して問題解決に向かうと表明した。党は、自らが現場団体と組織的に無関係であるという立場を取っていない。

同時に、第三者報告書が示した海上行動の意思決定方式は、ガバナンス上の別の問題を浮かび上がらせる。日々の行動が現場参加者の合議で決まる一方、反対協は責任者・資金・設備を通じて一定の関係を持つ。このようなネットワーク型運営では、形式的な所属と実際の統制・責任の所在が一致しない可能性がある。事故そのものの法的責任は捜査・司法判断に委ねられるが、組織分析としては「誰が決め、誰が止められ、誰が安全基準を設定するのか」が重要な検証点となる。

[24] 田村委員長：反対協構成団体として謝罪

https://www.jcp.or.jp/akahata/aik26/2026-05-18/2026051802_03_0.php

[25] 日本共産党：北部地区委員会・党員船長との関係整理

https://www.jcp.or.jp/akahata/aik26/2026-05-29/2026052906_01_0.php

[26] 小池書記局長：現地地区委員会が反対協に加盟と説明

https://www.jcp.or.jp/akahata/aik26/2026-04-28/2026042802_02_0.php

9. 全国動員と現場ネットワークの接続

2018-2026年の資料を通覧すると、沖縄の活動には二種類の「外部からの流入」が存在する。一つは日本共産党中央・沖縄県委員会が公式に募集する選挙ボランティア、募金、電話、SNS支援である。もう一つは辺野古現場への全国的な連帯参加で、2018年には全国革新懇・安保破棄中央実行委員会の約90人が海上・ゲート前抗議に参加し、2019年には東京在住者が海上抗議に参加した事例が赤旗で紹介されている。

2023年の辺野古座り込み7000日では、地元団体関係者が「地元の人間だけでは続けられなかった」と述べており、現場運動自身が県外を含む長期的支援によって維持されてきたことを示唆する。これは、県外参加それ自体の是非とは別に、沖縄の反基地運動が県内だけで閉じた運動ではないことを示す。

[27] 2019海上抗議：東京在住者の参加

https://www.jcp.or.jp/akahata/aik19/2019-12-15/2019121501_04_1.html

[28] 2023座り込み7000日：「地元の人間だけでは続けられなかった」

https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-06-19/2023061901_04_0.html

10. 組織関連の暫定モデル

公開情報から再構成できる関係は、次のような多層構造である。矢印は確認された指揮命令を意味せず、参加・構成・支援・情報共有等の接続を示す。

日本共産党中央委員会

└ 全国への選挙支援・募金・SNS支援要請

↓

日本共産党沖縄県委員会 — オール沖縄の政党・会派・労組・市民団体

↓

日本共産党北部地区委員会 — ヘリ基地反対協議会（10構成団体の一つ）

|

└ 幹事会で海上行動情報を共有する場合

└ ボート修理費・燃料費・船長交通費

└ 寄付・カヌー等の設備

↓

海上行動チーム

（自主的・参加者合議）

構成団体所属者＋非所属ボランティア

このモデルで重要なのは、「党→反対協→海上行動チーム」という単純な垂直命令系統ではない点である。第三者調査によれば、現場チームは自主的で、当日の参加者が具体的行動を決める。他方、人員・資金・設備・情報の接続が存在するため、完全に独立した別組織とも言えない。

11. 調査上の限界

第一に、政治団体・市民団体の内部会議議事録、会計帳簿、会員名簿の多くは公開されていない。したがって、党中央・県委員会・北部地区委員会と各現場団体の非公開の連絡内容まで確認することはできない。

第二に、ヘリ基地反対協議会の構成10団体のうち、日本共産党北部地区委員会以外の団体を一括して「日本共産党の下部組織」と認定することは避けた。政治的・人的な近接性を指摘する資料は存在するが、法的・組織的な従属関係は団体ごとに別途立証が必要だからである。

第三に、第三者報告書は2026年事故の学校側の安全管理を主対象とするもので、反基地運動全体の政治的指揮系統を調査するために作成された報告書ではない。そのため、同報告書から読み取れる組織構造には範囲上の限界がある。

12. 2026年知事選後の日本共産党の受け止め

知事選後の日本共産党の発信を追加調査した。確認できた範囲では、党は古謝玄太氏の当選そのものを否定したり、選挙の無効を主張したりしてはいない。9月14日の記者会見で田村智子委員長は、結果について「さらに分析、検証したい」と述べ、SNSを通じた誹謗中傷については「民主主義に関わる重大な問題であり、事実の解明と検証が必要だ」とした。したがって、「日本共産党が選挙結果そのものを受け入れていない」と断定することは、現時点の一次資料からは支持されない。

一方、敗北後の党機関紙・党幹部の発信では、知事選の結果とは別に、辺野古新基地反対や「オール沖縄」の政治的正当性・継続性を強く打ち出す姿勢が確認できる。9月15日付『しんぶん赤旗』は、古謝氏423,124票、玉城氏276,060票という結果を掲載しながら、見出しで「辺野古反対『民意は明確』」と報じた。玉城氏自身は「辺野古容認の古謝氏を選んだのは県民の選択」と認める一方、新基地反対の民意は明確だと認識を示した。

同日、日本共産党沖縄県委員会・県議団は街頭宣伝を行い、「オール沖縄」の発展に全力を尽くすと表明した。翌16日の『赤旗』コラムは、同時地方選で共産党候補15人が全員当選したことなどを挙げ、「県民の願いは明白」「新たな闘いの始まり」と論じた。17日に玉城氏が日本共産党国会議員団を訪れた際には、田村氏らと「たたかいはこれからだ」とエールを交わし、玉城氏は翌月の辺野古県民大行動への参加意向を示した。

これから確認できるのは、党が知事選敗北を形式的に否定してはいない一方、敗北を辺野古政策や「オール沖縄」運動そのものへの包括的な否定とは位置付けず、運動継続の根拠を別の選挙結果、過去の県民投票、政策別の民意などに求めていることである。この政治的整理の妥当性は評価の問題であり、本報告書では断定しない。ただし、知事選で示された県民の選択と、個別政策について過去・同時期に示された意思を、党がどのような原則で整合させるのかは、組織ガバナンスと民主的正統性を検討するうえで重要な論点となる。

[29] 日本共産党：知事選結果を受けた田村智子委員長会見（9月14日）
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik26/2026-09-15/2026091501_02_0.php

[30] しんぶん赤旗：知事選結果「辺野古反対『民意は明確』」
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik26/2026-09-15/2026091501_01_0.php

[31] しんぶん赤旗：日本共産党沖縄県委員会・県議団の選挙翌日活動
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik26/2026-09-15/2026091503_01_0.php

[32] しんぶん赤旗「潮流」：県民の願いは明白／新たな闘い
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik26/2026-09-16/2026091601_05_0.php

[33] しんぶん赤旗：玉城氏と国会議員団「たたかいこれから」
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik26/2026-09-18/2026091801_03_0.php

13. 「県外からのSNS」をめぐる論点

2026年知事選では、玉城デニー氏だけでなく古謝玄太氏についても、SNS上で誹謗中傷、根拠不明情報、候補者が実際には主張していない内容などが拡散した。共同通信は、XやYouTube上で両候補に関するデマや誹謗中傷が拡散したと報じており、選挙直前のTBS報道も主要候補2人への中傷・誤情報の存在を伝えている。したがって、本報告書はSNS上の問題を一方の陣営だけが被害者、他方だけが加害者という構図では捉えない。

選挙戦が加熱すれば、候補者・政党の公式方針を超えて、支持者や周辺の発信者が強い言葉、誤情報、人格攻撃へ踏み込む現象は日本に限らず起こり得る。重要なのは、そうした行為を中央組織が直接計画したかどうかだけではない。政治的対立の周辺から、なぜ公式な意思決定や統制を超える行為者が生まれ、どのような環境で行動が過激化するのかを検証することである。ここにも本報告書の「関東軍仮説」が適用される。

一方、日本共産党は選挙前、玉城氏へのSNS上の誹謗中傷について、「9割以上が県外＝本土からの発信」とする分析を党幹部が紹介し、発信地域を問題の説明要素として明示した。同じ選挙で党自身は、全国から沖縄の知人への働きかけ、現地ボランティア、候補者事務所への参加、YouTube視聴・コメント、動画の拡散・転送を公式に要請していた。

ここから直ちに「二重基準」と結論することは避けるべきである。党が問題視した対象には虚偽情報や誹謗中傷という内容上の問題が含まれるからである。しかし、党自身が「県外」という発信地域を強調する以上、自らの全国支援との違いを何によって区別するのか、地域ではなく内容・手法・違法性を基準に整理すべきではないかという問いは残る。

共同通信が9月15日に報じた分析では、所在地を推定できた沖縄県知事選関連X投稿約52万6千件のうち88.1%が県外発信とされた。ただし、これは投稿内容の真偽や支持陣営を一括して示す数字ではない。県外発信の多さと、デマ・誹謗中傷の量、さらに選挙結果への因果的影響は、それぞれ分けて検証する必要がある。

[34] 共同通信配信：沖縄知事選、X投稿88%が県外／両候補を巡るデマ・中傷
<https://kumanichi.com/articles/2036130>

[35] TBS NEWS（報道内容の記録）：主要候補2人への中傷・誤情報
<https://datazoo.jp/n/%E6%B2%96%E7%B8%84%E7%9C%8C%E7%9F%A5%E4%BA%8B%E9%81%B8%2B%E3%81%82%E3%81%99%E6%8A%95%E9%96%8B%E7%A5%A8%2B%E3%81%A7%E5%BA%83%E3%81%8C%E3%82%8B%E4%B8%AD%E5%82%B7%E3%83%BB%E8%AA%A4%E6%83%85%E5%A0%B1%2F5383439>

選挙前、日本共産党は玉城氏へのSNS上の誹謗中傷について、「9割以上が県外＝本土からの発信」とする分析を党幹部が紹介した。ここでは、虚偽・誹謗中傷という内容だけでなく、「県外から」という発信地域が明示的な説明要素として用いられている。

その一方、日本共産党中央委員会・沖縄県委員会は同じ知事選で、全国から沖縄の知人への働きかけ、現地ボランティア、候補者事務所への参加、YouTube視聴・コメント、動画の拡散・転送を公式に要請していた。したがって、「県外から沖縄政治に働きかける」という現象は、党が批判するSNS環境にも、党自身の選挙支援にも存在する。

ここから直ちに「二重基準」と結論することは避けるべきである。党が問題視する対象には誹謗中傷・虚偽情報という内容上の要素があるからである。しかし同時に、党自身が発信地域を「県外＝本土」と強調している以上、なぜ発信地を重要なファクターとして提示するのか、また自らの全国支援との違いをどのような基準で説明するのかは、検証可能な問いとして残る。

14. 組織ガバナンスとしての「関東軍仮説」

第7章で定義した「関東軍仮説」を辺野古の組織構造に当てはめると、同志社特別調査委員会の報告は重要な検証材料となる。日本共産党北部地区委員会を正式構成団体に含むヘリ基地反対協議会が存在する一方、海上行動チームは反対協の下部組織ではない「自主的な団体」とされ、日々の具体的行動は当日参加者の合議で決められていた。しかし、人員、責任者、資金、燃料、船舶・カヌー等の設備、情報共有では反対協との実質的な接続があった。

本報告書がここで問題にするのは、党中央が死亡事故を計画・指示したということではない。公開資料からそのような事実は確認できない。むしろ、中央の政治方針と接続した運動の現場に、中央が個々の行動を直接決定しない自律的な意思決定領域が存在し、そこで重大な結果が生じたため、国政政党である日本共産党中央が事後的に謝罪・対応を迫られたという構造である。

旧日本陸軍の関東軍との比較では、重大な相違点を見落としてはならない。旧関東軍の独断的行動に対し、軍中央・政府は十分な抑止や処分を行わず、結果として現場が形成した既成事実を追認する局面を重ねた。これに対し、日本共産党中

央は辺野古沖事故について意思表示に一定の時間を要したものの、事故を正当化したり現場行動を追認したりするのではなく、構成団体として真摯に謝罪する姿勢を示した。この違いは大きい。少なくとも公開資料からは、重大な結果を受けて組織として責任に向き合い、ガバナンスを機能させようとする自己修正能力が存在することが読み取れる。この点は、本報告書の評価において明確に位置付ける必要がある。

しかし、違いがあるから組織構造上のリスクまで消えるわけではない。現場が独自の判断で行動し、その結果について中央が事後対応を迫られる構造が続けば、中央は「自ら決定していない行動」によって政治的責任を負い、政策・運動手法・他党との協力・社会への説明など、将来の政治活動の選択肢を狭められる可能性がある。本報告書は、辺野古で確認された「接続された自主性」が、日本共産党の政治活動の選択肢を狭めかねない危険な組織構造を表しているのではないかと危惧する。

だからこそ、本報告書の問題提起は日本共産党を一方向的に非難することを目的としない。むしろ、自己修正能力が確認できる段階で、現場の自律的行動が中央組織の政治的選択肢を狭めるリスクを認識し、組織と現場の関係を再点検することに意味がある。同じ教訓は日本共産党に限られない。政党、労働組合、市民運動、社会運動、選挙陣営、さらにはそれらに反対する側の団体や支持者にも、中央の意図を超えて現場が独自に行動する現象は起こり得る。現場の行動によって母体組織の政策選択や社会的信頼が損なわれる前に、意思決定、停止権限、安全管理、説明責任を明確にしておくことは、あらゆる政治・社会団体が共有すべき教訓である。

さらに、この問題は日本共産党の支持側だけに限定されない。2026年知事選で両候補に対する中傷・誤情報が確認されたように、反発する側にも、政党や候補者の公式方針を独自に解釈し、中央が求めている手段へ踏み込む「現場」が生まれ得る。関東軍仮説の核心は、思想の左右ではなく、政治目標への強い確信と分散した行動主体が結びついたとき、誰が止めるのかという問題にある。

本報告書の「関東軍仮説」は、日本共産党と旧日本陸軍の思想や目的を同一視するものではない。比較対象は、中央組織と現場組織の統制関係、現場判断の自律化、既成事実の積み重ね、責任所在の曖昧化という組織ガバナンスのメカニズムである。

同志社特別調査委員会の報告は、この仮説を検討するための重要な一次資料となる。日本共産党北部地区委員会を正式構成団体に含むヘリ基地反対協議会と、反対協の下部組織ではない「自主的な」海上行動チームが存在し、日々の具体的行動は当日参加者の合議で決定されていた。その一方で、責任者、人員、資金、燃料、設備、情報共有を通じた実質的接続も存在した。

この構造からは、少なくとも「現場の運用上の自律性」と「母体ネットワークとの実質的接続」が同時に成立していたことが確認できる。これは、中央が個別行動を直接命令していなくても、長期運動の中で現場独自の判断規範が形成される組織条件を考察する材料となる。

ただし、「長年の抗議活動によって倫理観が麻痺した」「党中央の意思に反して現場が暴走した」という心理的・因果的評価は、現在の資料だけでは立証できない。検証できるのは、誰が行動を決め、誰が資源を提供し、誰が安全基準を設定し、誰が停止させる権限を持っていたのかという制度的・組織的事実である。

15. 辺野古事故と政治運動の自己統制

2026年3月の辺野古沖転覆事故では、高校生と船長が死亡した。将来のある高校生が命を失ったという結果は重い。事故原因と刑事責任については捜査・司法手続に委ねる必要があるが、第三者報告書によって、海上行動の安全管理と組織関係に検証すべき問題が存在したことは明らかになった。

政治運動では、目的への確信が強いほど、日常的に許容されてきた行動が次の行動基準となり、「どこまでなら許されるか」という境界が徐々に移動する可能性がある。本報告書は、この規範の漸進的拡張と、中央の意図を超えた現場判断が結びつくことを「関東軍仮説」の主要なリスクとして捉える。これは日本共産党や沖縄の運動に限った現象ではなく、思想・立場を問わず集団行動に生じ得る。だからこそ、国政政党や運動組織には、目的の正当性とは別に、安全、法令、意思決定、異論、停止権限を継続的に点検するガバナンスが求められる。

本件で問うべきなのは、党が事故を企図したかではない。日本共産党北部地区委員会が構成団体として参加するネットワークの周辺で、現場参加者が自主的に具体的行動を決める仕組みが長期間運用されていた以上、国政政党として、その仕組みの安全性と統制可能性をどこまで把握し、検証していたのかという点である。

16. 古謝玄太氏周辺への爆破予告との線引き

知事選後、古謝玄太氏の家族関係先などに爆破予告が送られ、警察が捜査していると報じられた。本報告書作成時点で、実行者と日本共産党、ヘリ基地反対協議会、「オール沖縄」、その他の反基地運動団体との関係を示す信頼できる公開証拠は確認していない。したがって、この事件を日本共産党の活動の結果として認定することはしない。

一方、選挙結果に不満を持つ者が、候補者本人だけでなく家族や学校を対象とする脅迫へ進むことは、民主政治の範囲を明確に逸脱する。政治運動の自己統制を論じる際、この事件は「どの組織が起こしたか」という未確認の帰属問題ではなく、政治的対立が威迫・暴力へ移行することを社会全体がどこで止めるのかという警告事例として扱うのが適切である。

17. テロリズムへの懸念をどう位置付けるか

本報告書は、日本共産党がテロ行為を企図している、あるいはテロ組織へ移行していると認定するものではない。そのような事実を示す証拠は確認されていない。

ここで検討する「テロリズムへの懸念」とは、政治的目的の正当性が、法、安全、選挙結果、異論を尊重する原則より優先され、現場が「目的のためならこの程度は許される」と自己判断する範囲を拡張し続けた場合、政治的威迫や暴力へ至る危険性が一般論として存在する、というリスク評価である。

この観点から重要なのは、特定政党を社会的に追い込み、支持者を敵視することではない。むしろ、国政政党である日本共産党が、沖縄で長期間関与してきた運動の組織構造、安全管理、現場の意思決定、県外支援、選挙結果との向き合い方を自ら検証し、必要ならば統制・透明性・説明責任を再構築することである。政治的孤立や相互敵視を深めることは、問題解決とは逆方向に作用し得る。

18. 結論

2018-2026年の公開資料から、日本共産党は沖縄で、県議会・選挙・オール沖縄・辺野古反基地運動・全国支援を結び継続的ネットワークの一角を担ってきたことが確認できる。全国からの人的支援、募金、SNS活動を党自身が公式に募集してきたことも一次資料で明白である。

辺野古現場では、日本共産党北部地区委員会がヘリ基地反対協議会の正式構成団体であり、その周辺の海上行動チームには、当日の参加者が具体的行動を合議決定する運用上の自律性があった。同時に、人員・責任者・資金・設備・情報の面では反対協との実質的接続が存在した。この「接続された自主性」は、組織ガバナンスを考えるうえで本調査の最も重要な発見である。

知事選後、日本共産党は古謝氏の当選そのものを否定してはいない。しかし、辺野古反対の「民意」や「オール沖縄」の継続を強調し、SNS上の誹謗中傷については県外発信という要素も含めて問題提起を続けている。これらを、42万票を超える古謝氏への投票とどのように整合させるのかは、今後、党自身による説明と検証が求められる論点である。

「関東軍仮説」については、中央・母体組織との接続を維持しながら、現場に独自の意思決定領域が存在したという第一段階の構造は、第三者報告書等によって相当程度裏付けられる。党中央による具体的な出航・抗議方法の指示が確認できないこと、北部地区委員会から海上行動チームへの規約上の直接指揮系統が確認できないこと、非構成団体のボランティアが参加していたことは、この仮説への反証ではなく、現場自律性を検討する材料である。一方、現場が党中央または党地方組織の明示的な中止・安全上の指示等に反して行動したことを示す一次資料は確認できず、旧関東軍に見られたような「中央の明示的意思に反して既成事実を形成する段階」まで到達していたとは立証できない。さらに重要なのは、旧帝国陸軍が関東軍の既成事実を追認したのに対し、日本共産党中央は事故後、時間を要しながらも謝罪し、現場行動を正当化・追認しなかった点である。これは両者の大きな相違であり、日本共産党に組織としての自己修正能力が存在することを示す材料として評価すべきである。

本調査が提起するのは、日本共産党を政治的に排除すべきだという結論ではない。むしろ、自己修正能力が働いているうちに、長年関与してきた沖縄の運動を自ら点検し、政治的目的への確信と民主的手続、安全、法令、異論の尊重との境界を改めて明確にする必要があるのではないか、という問いである。そしてこの教訓は日本共産党だけのものではない。いかなる政党・団体・運動・支持者集団であっても、中央の意図を超えた現場行動が母体組織の政治的選択肢を狭め、社会的信頼を損なう可能性がある。「関東軍仮説」は誰かを断罪するためではなく、その兆候を早期に発見し、組織が自ら修正するための警告モデルとして位置付けるべきである。

主要資料

本文[1]～[35]を参照。日本共産党・しんぶん赤旗は、党自身の活動、組織関係、選挙後の公式な受け止めを確認する一次資料として使用した。ヘリ基地反対協議会と海上行動チームの関係は、学校法人同志社特別調査委員会の第三者報告書を主要資料とした。評価と確認事実は可能な限り分離した。

ネット探検ラボ 公開資料